



日本のまんなか
水と緑といで湯の街渋川市

令和5年1月第3回市長定例記者会見

- ・日時 令和5年1月23日(月)
午後1時
- ・場所 市役所本庁舎記者会見室

- 1 令和4年の社会増減が平成18年の合併以来初めて増加となりました(資料1)
- 2 渋川市における各種審議会等委員への女性登用率が過去最高を更新しました(資料2)
- 3 市内30地区で「避難タイムライン(避難行動計画)」が完成しました(資料3)
- 4 渋川駅前広場に一般車の送迎用乗降場を整備しました(資料4)

その他資料提供

- ・「第47回 渋川・北群馬図工美術作品展」を開催します(資料5)
- ・令和5年窓口用封筒の無償提供者を募集します(資料6)

○次回開催予定

日時：令和5年1月30日(月) 午後1時～
場所：本庁舎記者会見室

市長の主な週間日程

月 日	時間	件 名	場 所	所 管
1月23日(月)	9:00	庁議	庁議室	秘書室
	13:00 14:30	市長定例記者会見 新年度予算査定	記者会見室 記者会見室	秘書室 財務課
	19:00	渋川商工会議所青年部新年会	ホワイトパーク	商工振興課
1月24日(火)	9:15 10:00	渋川北群馬民主商工会から要請書の提出 令和4年度第3回総合教育会議	市長応接室 大会議室	商工振興課 政策創造課
	13:00	新年度予算査定	記者会見室	財務課
1月25日(水)	9:00	新年度予算査定	記者会見室	財務課
	17:30	特別国民体育大会冬季大会スケート競技会渋川市出場者 社行会	庁議室	スポーツ課
1月26日(木)	9:30 10:00	長寿者顕彰 新年度予算査定	市内 記者会見室	高齢者安心課 財務課
1月27日(金)	9:00	新年度予算査定	記者会見室	財務課
	19:00	(一社)渋川青年会議所2023年度新年会	プレヴェール渋川	商工振興課
1月28日(土)	9:00	令和4年度第2回ドライブマルシェ	本庁舎駐車場	農政課
	18:00	令和5年(一社)渋川北群馬歯科医師会「新年を迎えての会」	プレヴェール渋川	健康増進課
1月29日(日)				
1月30日(月)	9:00	庁議	庁議室	秘書室
	13:00 15:30	市長定例記者会見 第54回政策戦略会議	記者会見室 庁議室	秘書室 秘書室
	18:00	渋川市アマチュア無線非常通信協議会新年旗開き式	第二庁舎201会議室	危機管理室

令和4年の社会増減が平成18年の合併以来 初めて増加となりました

渋川市では、平成18年2月の6市町村による合併以降、16年間に渡り人口の減少が続いていました。そのため、人口の減少をくい止め、地域の活力を維持する施策として、快適な住環境整備、子育て支援施策の充実、誰もが暮らしやすい共生社会の実現、移住定住に関する助成などの取り組みを進めてきました。これらの施策の影響もあり、令和4年（1月～12月）の社会増減が、平成18年の合併以来、初めて増加となりました。

また、コロナ禍で地方での暮らしに関心が高まっていることを裏付けるように、住宅取得による転入者の支援「移住者住宅支援事業」が好評であり、9月補正等により助成金の予算額を増額しました。

1 概要

平成18年2月、6市町村（渋川市、伊香保町、小野上村、子持村、赤城村、北橋村）が合併し、人口8万7,535人の渋川市が誕生しました。その後、全国的な少子高齢化や東京など大都市圏の人口集中もあり、合併後16年間に経過しますが、その間人口の減少が続いていました。

渋川市は、①市内鉄道駅前など地域拠点の活性化とネットワークづくりや幹線道路の整備促進など、災害に強く、快適な生活環境の整備、②保育料の完全無料化や市立学校の給食費完全無料化などの子育て支援策や健康づくりの推進と福祉の充実、③誰もが自分らしく生き生きとした人生を送ることのできる「共生社会実現のまち渋川市」の推進、④住宅取得による市内転入者への助成や空き家活用に係る助成など移住定住関連の支援など、様々な施策を進めてきました。

このような施策の影響もあり、令和4年の社会増減（※）が、合併以来初めて増加となりました。

また、コロナ禍で地方での暮らしに関心が高まっていることを裏付けるように、市内に住宅を取得して市外から転入する方に市独自で助成する「移住者住宅支援事業」が好評であり、予算不足が見込まれることから、9月補正等により助成金の予算額を増額しました。

※「社会増減」は、転入、転出に伴う人口の増減。「自然増減」は、出生、死亡による人口の増減。「社会動態」は、転入、転出に伴う人口の動き。「自然動態」は、出生、死亡に伴う人口の動き。

2 人口推移

（1）渋川市の人口推移

令和4年12月末現在の人口は、7万3,968人です。平成18年2月末現在の人口は8万7,535人で、合併時と比較すると1万3,567人減少しています。

(2) 社会動態（転入・転出）

ア 転入の状況

合併以降は2,000人前後を推移し、平成30年以降は2,000人を割ることが多い状況でしたが、令和4年は2,257人に上昇しました。

イ 転出の状況

合併以降は2,400人前後を推移していましたが、令和2年以降は概ね2,200人と、転出数が減少しています。

ウ 社会増減の状況

転入と転出の差引きでは、転出が大きく上回っていましたが、令和4年は転出に対し転入が72人増加しました。

エ 社会動態及び社会増減推移表（図1）、市人口の推移（図2）と社会増減（転入-転出）と自然増減（出生-死亡）の推移（図3）

【図1】 社会動態(転入・転出)及び社会増減の推移表（暦年）

単位：人

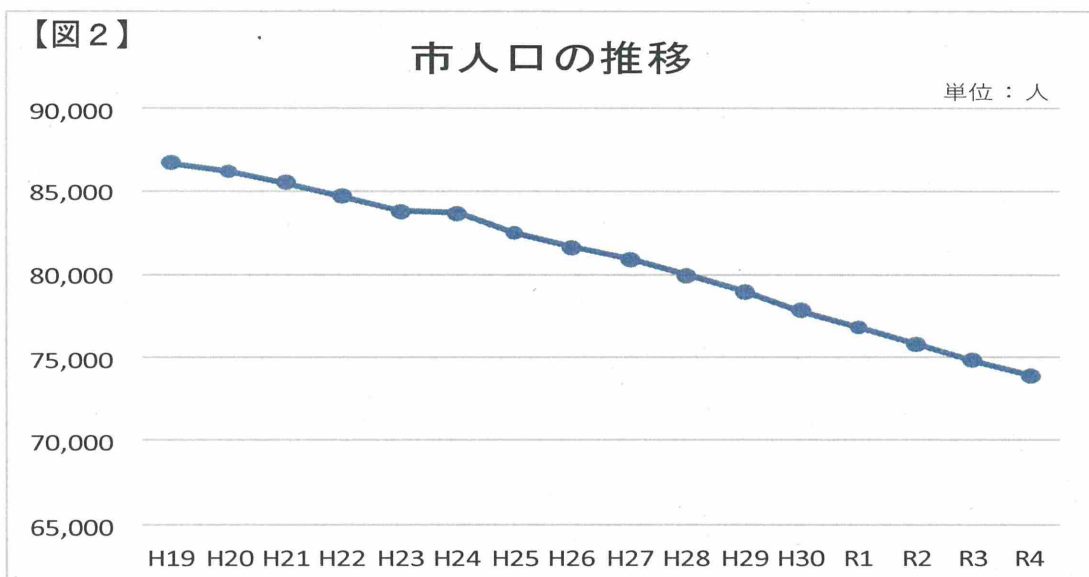
	転入			転出			増減
	転入者数	前年比		転出者数	前年比		転入者数-転出者数
平成19年	2,205			2,637			▲ 432
平成20年	2,166	▲ 39	98.2%	2,458	▲ 179	93.2%	▲ 292
平成21年	2,108	▲ 58	97.3%	2,508	50	102.0%	▲ 400
平成22年	2,062	▲ 46	97.8%	2,485	▲ 23	99.1%	▲ 423
平成23年	1,974	▲ 88	95.7%	2,405	▲ 80	96.8%	▲ 431
平成24年	2,070	96	104.9%	2,302	▲ 103	95.7%	▲ 232
平成25年	1,983	▲ 87	95.8%	2,552	250	110.9%	▲ 569
平成26年	2,171	188	109.5%	2,474	▲ 78	96.9%	▲ 303
平成27年	2,303	132	106.1%	2,483	9	100.4%	▲ 180
平成28年	2,171	▲ 132	94.3%	2,453	▲ 30	98.8%	▲ 282
平成29年	2,017	▲ 154	92.9%	2,348	▲ 105	95.7%	▲ 331
平成30年	1,956	▲ 61	97.0%	2,357	9	100.4%	▲ 401
令和元年	2,234	278	114.2%	2,451	94	104.0%	▲ 217
令和2年	1,969	▲ 265	88.1%	2,203	▲ 248	89.9%	▲ 234
令和3年	1,942	▲ 27	98.6%	2,094	▲ 109	95.1%	▲ 152
令和4年	2,257	315	116.2%	2,185	91	104.3%	72

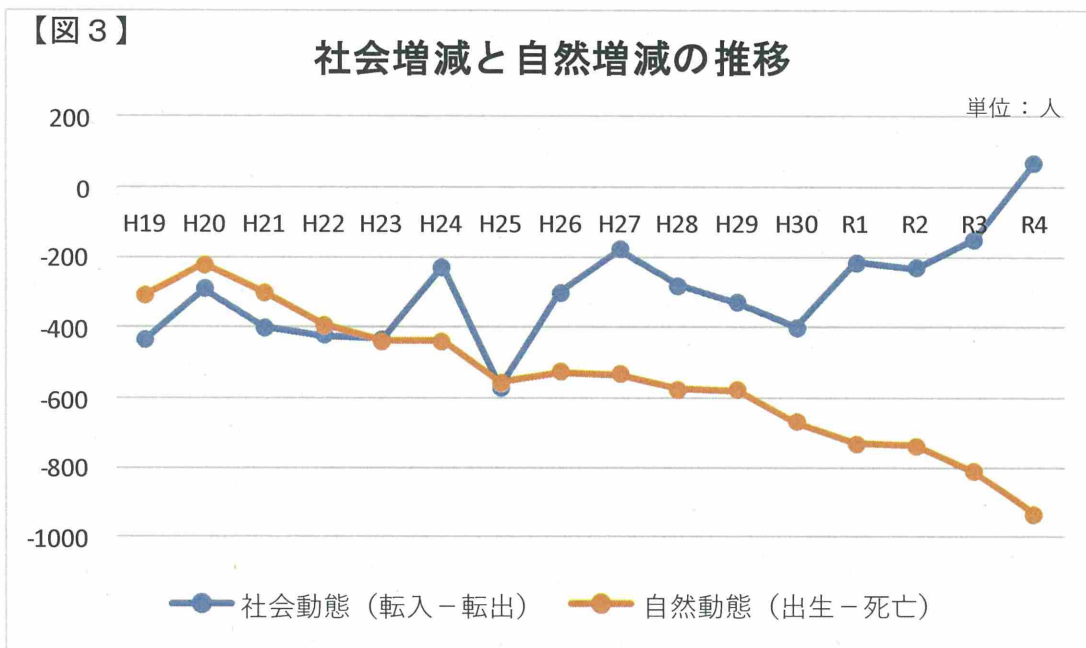
※ 届出日を基準に抽出し作成したものです。

【図2】

市人口の推移

単位：人





3 市が取り組んでいる施策（主なもの）

(1) 災害に強く、快適な生活環境の整備

- ア 幹線道路の整備促進（渋川西パイパス、中村交差点立体化など）
- イ JR 渋川駅周辺整備
- ウ 高齢者移動手段の確保
- エ 防災力の強化

(2) 子育て支援・健康づくりの推進・福祉の充実

- ア 保育料の完全無料化
- イ 市立学校の給食費完全無料化
- ウ 不妊治療、不育症療養費助成事業
- エ 渋川市地域共生型地域包括ケアシステムの構築
- オ 渋川市成年後見サポートセンター設置

(3) 共生社会実現の推進

- ア 障害平等研修（DET研修）による心のバリアフリーの推進
- イ 女性が活躍できる社会の推進
- ウ 渋川市インターネット上の誹謗中傷等の防止及び被害者支援に関する条例制定及び被害者支援事業実施
- エ 渋川・伊香保温泉バリアフリーマップ作成

(4) 移住定住関連の支援

- ア 移住者住宅支援事業
- イ 空家活用支援事業
- ウ 空き家バンク登録制度（空き家物件紹介）
- エ 借上賃貸住宅事業
- オ オンライン移住相談

4 令和4年度移住定住支援事業予算の増額について

(1) 経緯

市内に住宅を取得した転入者への支援「移住者住宅支援事業」の助成について、今年度は当初の想定以上の申請があり、9月補正等で2,420万円を増額しました(予算総額6,243万円)。補正後も問合せや申請が多くあります。

本事業は、市外からの移住者に対する助成であり、人口減少対策の一環として効果的であります。

また、補助上限金額も近隣の自治体と比べて高いこともあり、移住先として好評を得ているものと考えています。

(2) 事業概要

本事業は、渋川市独自の事業で、市内に転入後2年以内に住宅を取得(新築、建て売り中古住宅の購入)した方が申請できるものです。

- ・助成額：一律10万円(加算額を含めて最大120万円。過疎地域は最大220万円)
 ※若者世帯、子育て世帯、市内業者利用、中古住宅取得、渋川市空き家バンク利用者等は加算あり

(3) 令和4年度申請数(令和5年1月6日現在)

- ・移住者住宅支援事業助成金：97件(5,180万円)
 ※令和3年度実績=74件(2,230万円)

(4) 移住者の状況

- ・移住者数：323人(令和4年4月1日～令和5年1月6日)
 ※移住者数は助成金(移住者住宅支援事業、移住支援金、移住定住新生活応援事業)の交付決定者の合計です

【図4】

移住者の転入地域の状況

単位:人

転入地域	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	計
渋川地区	86	91	102	169	141	147	186	922
伊香保地区	0	7	2	0	5	1	4	19
小野上地区	3	0	0	2	0	2	2	9
子持地区	26	15	10	31	36	36	62	216
赤城地区	7	11	17	3	11	7	16	72
北橋地区	15	20	21	58	25	29	53	221
計	137	144	152	263	218	222	323	1,459
前年比		7	8	111	▲45	4	101	
		105.1%	105.6%	173.0%	82.9%	101.8%	145.5%	

※ 令和4年度は、令和4年4月1日から令和5年1月6日までの移住者数です。

【図5】

転入前の居住地の状況

単位：人

転入前の居住地	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	計	
県内	前橋市	29	45	37	106	45	80	67	409
	高崎市	15	9	20	29	23	15	32	143
	桐生市							2	2
	伊勢崎市	3	3	8	2	11	6	9	42
	太田市	5				2	3	4	14
	沼田市	16	13	4	11	17	18	29	108
	館林市					5			5
	藤岡市						2	2	4
	富岡市					3			3
	安中市		1			4		1	6
	みどり市					3	3	1	7
	榛東村	5	2	6	12	6	9	13	53
	吉岡町	29	29	21	41	39	29	40	228
	甘楽町			3				1	4
	中之条町	18	6	16	16	13	10	15	94
	長野原町	3	4		3				10
	嬭恋村		2					6	8
	草津町	2					5	1	8
	高山村						1	3	4
	東吾妻町	3	4	6	2	10	2	9	36
	片品村				5				5
	川場村			4	4			3	11
	昭和村						3	7	10
みなかみ町		6	3	7	3	7	16	42	
玉村町		4			4		4	12	
大泉町	2							2	
計	130	128	128	238	188	193	265	1,270	
前年比		▲ 2	0	110	▲ 50	5	72		
		98.5%	100.0%	185.9%	79.0%	102.7%	137.3%		
県外	北海道			3					3
	福島県		2						2
	茨城県		5	4				2	11
	栃木県					2		3	5
	埼玉県	5	4	2	7	9	6	24	57
	千葉県					1	2	1	4
	東京都	2	1	7	4	13	11	6	44
	神奈川県			8	6	5	2	15	36
	新潟県		1		2		1		4
	長野県				2		3		5
	静岡県		3						3
	京都府				4				4
	兵庫県						2		2
	島根県							5	5
	山口県							2	2
	福岡県						1		1
	熊本県						1		1
	計	7	16	24	25	30	29	58	189
	前年比		9	8	1	5	▲ 1	29	
		228.6%	150.0%	104.2%	120.0%	96.7%	200.0%		
全体	合計	137	144	152	263	218	222	323	1,459
	前年比		7	8	111	▲ 45	4	101	
		105.1%	105.6%	173.0%	82.9%	101.8%	145.5%		

■問い合わせ先

社会動態

市長戦略部 部長 伊勢 久美子 (内線2410)

担当：秘書室 (電話0279-22-2110)

室長 後藤 正己 (内線2411)

秘書政策係長 兵藤 正和 (内線2416)

移住定住支援事業

総合政策部 部長 田中 良 (内線2400)

担当：政策創造課 (電話0279-22-2401)

課長 佐藤 多恵子 (内線2420)

移住定住支援係長 本郷 睦代 (内線2181)

資料2

渋川市における各種審議会等委員への女性登用率が過去最高を更新しました

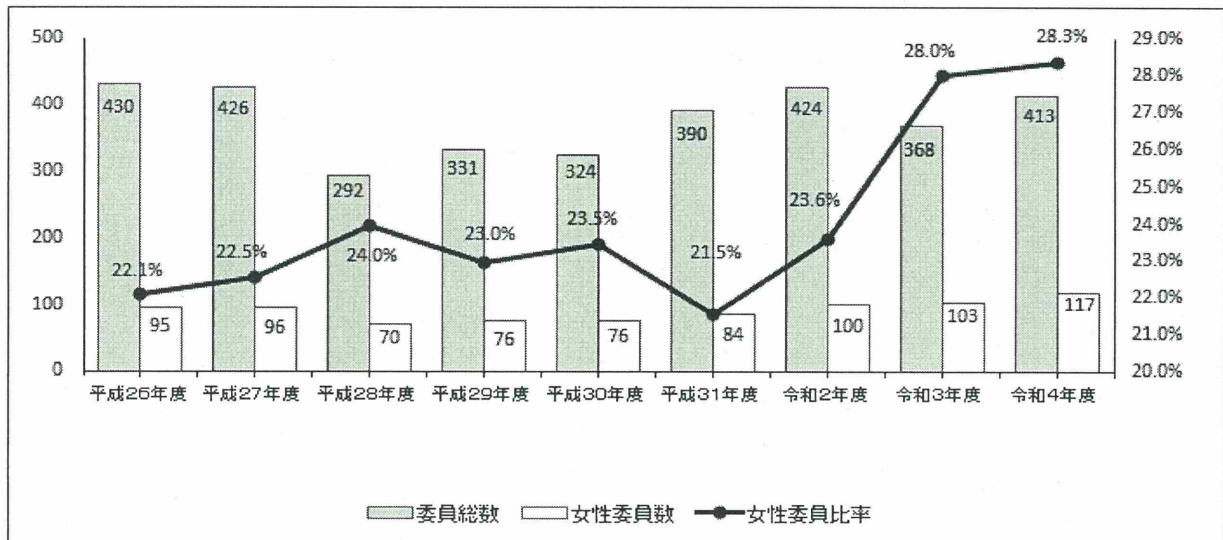
渋川市の今年度の各種審議会等委員への女性登用率（令和4年4月1日現在）は、28.3%で、昨年度に比べ0.3ポイント増加し、過去最高を更新しました。
また、女性委員のいない審議会等の数は前年度より1審議会少なくなりました。

1 概要

渋川市の今年度の各種審議会等委員への女性登用率（令和4年4月1日現在）は、28.3%で、昨年度に比べ0.3ポイント増加しました。この結果は、第2次渋川市男女共同参画計画における目標（令和7年度35%）及び審議会等への女性委員登用に関するポジティブ・アクションプランにおける目標（令和7年度までに原則として各審議会ごとに35%超）の達成に向けて、前進する状況となっています。

また、女性委員のいない審議会等の数は前年度より1審議会少なくなりました。

2 渋川市の審議会等に占める女性登用率の推移（各年度4月1日現在）



3 第2次渋川市男女共同参画計画に掲げる目標

項目	目標(令和7年度)	令和4年度	令和3年度
審議会等委員への女性の登用率	35.0%	28.3%	28.0%
女性委員のいない審議会等の数	0	4	5

4 まとめ

女性登用率の着実な上昇及び女性委員のいない審議会等の解消が今後の課題となっています。そのため、令和5年度の委員選定に向けて、審議会等への女性委員登用に関するポジティブ・アクションプランに基づき、審議会等内の男女構成比に配慮し、女性委員の割合が低い審議会等においては、積極的な女性委員の登用に努めていきます。

参考

1 県内12市の審議会等

※地方自治法（第202条の3）に基づく審議会等における女性の登用・参画状況

	R 4年度実績	R 3年度実績		R 4年度実績	R 3年度実績
前橋市	21.2% ↑	20.5%	館林市	25.3% ↑	23.8%
高崎市	26.7% ↑	26.2%	渋川市	28.3% ↑	28.0%
桐生市	17.8% ↑	17.4%	藤岡市	18.6% ↑	18.2%
伊勢崎市	22.2% ↑	20.9%	富岡市	20.4% ↑	19.7%
太田市	22.1% ↑	18.9%	安中市	32.9% ↑	32.1%
沼田市	19.4% ↑	17.5%	みどり市	23.2% ↓	24.8%

(内閣府男女共同参画局 令和4年12月27日公表)

2 各種審議会等に関する女性登用調査結果一覧(内閣府調査に該当する審議会のみ)

(1) 女性委員がない審議会（4審議会）

所属名	付属機関の名称	R 4年度				R 3年度
		男	女	総数	女性登用率	女性登用率
総務課	渋川市行政不服審査会	3	0	3	0.0%	0.0%
健康増進課	渋川市予防接種健康被害調査委員会	4	0	4	0.0% ↓	25.0%
都市政策課	渋川市立地適正化計画策定協議会	18	0	18	0.0%	0.0%
文化財保護課	歴史資料館運営審議会	6	0	6	0.0% ↓	16.7%

(2) 女性登用率25%未満の審議会（12審議会）

所属名	付属機関の名称	R 4年度				R 3年度
		男	女	総数	女性登用率	女性登用率
危機管理室	渋川市防災会議	40	10	50	20.0% ↓	20.8%
総務課	渋川市情報公開審査会	4	1	5	20.0%	20.0%
総務課	渋川市個人情報保護審査会	4	1	5	20.0%	20.0%
政策創造課	渋川市総合計画審議会	17	5	22	22.7% ↓	27.3%
政策創造課	渋川市空家対策協議会	11	2	13	15.4% ↓	23.1%
環境政策課	渋川市太陽光発電設備設置審議会	6	1	7	14.3%	—
商工振興課	渋川市小口資金融資審査委員会	4	1	5	20.0% ↑	0.0%
都市政策課	渋川市都市計画審議会	12	1	13	7.7%	7.7%
交通政策課	渋川市地域公共交通会議	20	1	21	4.8%	—
教育総務課	渋川市奨学金貸与審査会	6	1	7	14.3% ↑	0.0%
生涯学習課	渋川市社会教育委員	17	3	20	15.0%	15.0%
文化財保護課	文化財調査委員	8	1	9	11.1% ↑	0.0%

(3) 女性登用率25%以上35%未満の審議会（3審議会）

所属名	付属機関の名称	R 4年度				R 3年度
		男	女	総数	女性登用率	女性登用率
市民協働推進課	渋川市安全で安心なまちづくり協議会	15	5	20	25.0%	25.0%
農林課	渋川市農業振興地域整備促進協議会	17	8	25	32.0%	32.0%
生涯学習課	渋川市青少年センター運営協議会	6	3	9	33.3%	33.3%

(4) 女性登用率35%以上の審議会（10審議会）

※35%は第2次渋川市男女共同参画計画の目標値

所属名	付属機関の名称	R 4 年度				R 3 年度
		男	女	総数	女性登用率	女性登用率
総務課	渋川市公文書等管理審議会	3	2	5	40.0%	40.0%
環境政策課	渋川市環境審議会	11	7	18	38.9%	38.9%
地域包括ケア課	渋川市民生委員推薦会	4	3	7	42.9% ↑	28.6%
こども課	渋川市子ども・子育て会議	8	12	20	60.0% ↑	57.9%
スポーツ課	渋川市スポーツ推進審議会	10	6	16	37.5%	—
保険年金課	渋川市国民健康保険事業の運営に関する協議会	11	9	20	45.0% ↑	30.0%
教育総務課	渋川市学校給食共同調理場運営委員会	6	8	14	57.1% ↑	50.0%
生涯学習課	渋川市青少年問題協議会	9	7	16	43.8% ↑	31.3%
図書館	渋川市図書館協議会	4	11	15	73.3%	73.3%
中央公民館	渋川市公民館運営審議会	12	8	20	40.0% ↓	45.0%

3 審議会等への女性委員登用に関するポジティブ・アクションプラン

(1) 目的

社会のあらゆる分野の意思決定過程に男女が対等な構成員として参画し、意見や考えを反映し、男女がともに活躍できる社会の実現に向けて、目標を達成するために必要となる具体的な方策を定め、政策・方針決定過程への女性の参画を促進することを目的とします。

(2) 目標

- ・ 審議会等への女性委員の割合は、令和7年度までに原則として各審議会ごとに35%超とします。
- ・ すでに35%以上の審議会においては、さらなる数値の向上に努めます。
- ・ 女性委員がいない審議会等への解消を令和7年度までに図ります。

(3) 具体的な方策

ア 審議会等の所管課（室）等によるポジティブ・アクション

関係機関及び団体等に委員派遣を要請する際には、当該団体の長に限定せず、当該団体に在籍する女性の中から委員を推薦してもらうよう、「(審議会等) 団体あて委員推薦依頼文」を活用し、団体等の理解を求めるものとします。

イ 政策創造課によるポジティブ・アクション

新たに審議会等を設置又は既存の審議会等において、委員の改選に伴い新たに委員を委嘱する際には、各審議会ごとに女性委員の割合が35%以上になるように、事前に必要な情報の提供及び助言を行うことを目的として、事前協議を実施します。

(4) 実施期間 令和3年6月1日～令和6年5月31日

■問い合わせ先

総合政策部 部長 田中 良 (内線2400)

担当：政策創造課 (電話0279-22-2396)

課長 佐藤 多恵子 (内線2420)

企画戦略・共生社会推進係 坂本 和馬 (内線2122)

資料3

市内30地区で「避難タイムライン（避難行動計画）」が完成しました

地域の命を守る体制づくりの取り組みとして、市内30地区で「避難タイムライン（避難行動計画）」が完成しました。自治会や自主防災リーダー等の地域の関係機関が中心となり、それぞれの地域の災害リスクなど、地域の特色に合わせて、地域の命を地域で守るために必要な行動を示したものです。完成品は、各自治会毎に、順次毎戸配布します。

1 概要

避難タイムライン（避難行動計画）の作成は、地域の命を守る体制づくりの取り組みとして、令和4年度から7年度の4カ年計画で、市内105自治会の全てを対象としています。災害時にとるべき行動をまとめた「〇〇自治会地域の命を守る避難タイムライン（避難行動計画）」（名称は各自治会毎に異なる）が、今年度対象地区である30自治会（古巻、小野上、赤城）で完成しました。各自治会毎に順次毎戸配布します。

2 避難タイムラインの特徴

- (1) 地域が主体となって作成
行政主導の作成でなく、自治会や自主防災リーダー等の地域の関係機関が主体となって作成しました。
- (2) 地域の特色に合わせた内容
各地区の災害リスクなど、地域の特色に合わせて記載内容も地域で検討を行って決めています。
- (3) 継続の仕組み
作成して終わりではなく、地区ごとに役員引継等で随時見直しを行い、更新をしていきます。冊子も対応できるようファイル形式になっています。



3 効果

- (1) 自治会単位での災害対応力の向上
- (2) 地域住民が連携した避難体制づくりの構築
作成過程において、地域の関係機関の間で「お互いの顔の見える関係」を構築し、地域全体で支え合える体制を作ることができた。



4 配布

順次各自治会毎に毎戸配布により各家庭にお届けしています。
また、各自治会の要望で、住民説明会実施後に配布している地区もあります。

5 次年度以降の取り組み

令和5年度は、4年計画の2年目として30自治会で実施（金島、伊香保、子持）。

■避難タイムライン作成スケジュール

作成年度	対象地区	
令和4年度	30自治会	古巻地区(4)、小野上地区(4)、赤城地区(22)
令和5年度	30自治会	金島地区(9)、伊香保地区(8)、子持地区(13)
令和6年度	29自治会	渋川東部地区(11)、渋川西部地区(12)、豊秋地区(6)
令和7年度	16自治会	北橋地区(16)

6 各地区タイムラインの配布状況

地区名	自治会名	避難タイムライン名	住民説明		毎戸配布
			危機管理室による説明		
古巻地区	有馬自治会	有馬自治会 災害時避難行動	○	4月予定	
	八木原自治会	八木原地区 地震対策ガイドライン	○	4月予定	
	半田南部自治会	地域の命は地域で守る避難タイムライン 半田地区防災の手引き	○	実施済	
	半田北部自治会				
小野上地区	小野子東自治会	小野子東 地域防災	○	各組毎に実施済 開拓組 2月予定	一部地区 未配布
	小野子西自治会	小野子西自治会 防災の手引き	○	各組毎に2月予定	
	村上東自治会	村上東自治会 避難手引き	○	実施済	完了
	村上西自治会	地域の命は地域で守る 行動計画	○	各組毎に2月予定	
赤城地区	津久田第一自治会	いざという時の行動計画	○	実施済	完了
	津久田第二自治会	避難行動計画	○	実施済	完了
	津久田第三自治会	自分避難計画	×	—	完了
	津久田第四自治会	津久田第四自治会 避難行動計画	○	実施済	完了
	敷島自治会	地域の命は地域で守る 避難タイムライン	○	実施済	完了
	南雲第一自治会	南雲第一地区災害避難について	○	日程調整中	完了
	南雲第二自治会	地域の命は地域で守る 避難タイムライン	×	—	完了
	南雲第三自治会	地域の命は地域で守る 避難タイムライン	×	—	
	みやま自治会	みやま避難計画	×	—	完了
	棚下自治会	棚下地区ガイドライン	×	—	完了
	持柏木自治会	持柏木避難行動計画	○	実施済	完了
	溝呂木自治会	溝呂木避難マニュアル	○	実施済	完了
	北上野自治会	地域の命は地域で守る 避難タイムライン	×	—	完了
	勝保沢自治会	地域の命は地域で守る 避難タイムライン	×	—	
	見立自治会	地域の命は地域で守る 避難タイムライン	×	—	
	滝沢自治会	わが家の防災	×	—	完了
	上三原田自治会	上三原田避難計画	×	—	完了
	三原田自治会	災害に備えよう 防災行動計画	×	—	完了
	樽自治会	地域の命は地域で守る 避難行動心得	×	—	完了
	宮田自治会	地域の命は地域で守る 避難タイムライン	×	—	完了
栄自治会	地域の命は地域で守る 避難タイムライン	×	—	完了	
三原田団地自治会	団地の命は団地で守る避難計画	○	2月予定		

■問い合わせ先

危機管理監 真下 彰文 (内線2105)

担当：危機管理室 (電話0279-22-2130)

室長 野中 文子 (内線2180)

危機管理係長 藤井 隆 (内線2187)

資料4

渋川駅前広場に一般車の送迎用乗降場を整備しました

J R 渋川駅の鉄道利用者の利便性の向上を図ることを目的として、渋川駅前広場内に一般車乗降場を整備し、令和5年1月18日(水)から供用開始しました。

1 目 的

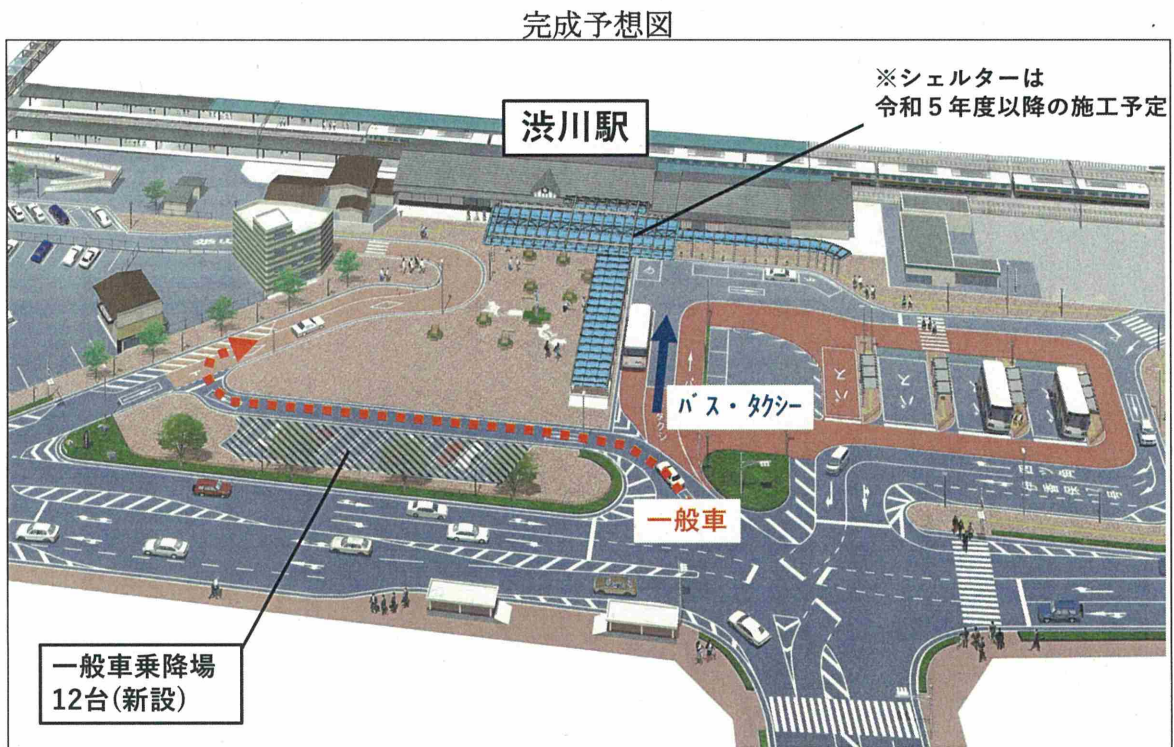
J R 渋川駅の鉄道利用者の利便性及び地域の安全性の向上を図ることを目的として、一般車乗降場の整備を行いました。この整備により、一般車乗降場とバス・タクシーの動線を分けることで、ロータリー内の交通渋滞緩和を図ります。

2 内 容

渋川駅前広場リニューアル工事の一部完了により、新たな一般の送迎用駐車場を渋川駅前広場内に設置し、令和5年1月18日(水)から供用開始しました。

これにより、一般車両とタクシーの通行経路が変更になります。新たな通行経路は完成予想図のとおりです。

なお、一部工事を実施中のため、通行には十分注意してください。



3 所在地 J R 渋川駅前広場内

4 利用形態

(1) 利用形態 乗降場

(2) 駐車区画 12台



■ 問い合わせ先

建設交通部 部長 柴崎 憲一 (内線4700)

担当：都市政策課 (電話0279-22-2073)

課長 松田 忠義 (内線4790)

整備係長 横田 勝彦 (内線4798)

資料5

「第47回 渋川・北群馬図工美術作品展」を開催します

渋川・北群馬地域の小中学校に通う子どもたちが、図工や美術の授業等で制作した作品の展示会を、1月28日(土)から2月9日(木)まで、渋川市役所第二庁舎1階もみじサロンで開催します。

1 目 的

渋川・北群馬地域の小中学校に通う子どもたちが、図工や美術の授業等で制作した作品を展示することで、市民の芸術への関心を高めることを目的とする。

2 内 容

今年度の図工や美術の授業等で制作した作品を展示します。展示作品は、水彩画、デザイン、粘土など多岐に渡ります。

3 日 程 令和5年1月28日(土)～2月9日(木) 午前9時～午後8時

4 会 場 渋川市役所第二庁舎1階 もみじサロン

5 参加校 (計29校)

- ・渋川市：渋川北小、渋川南小、金島小、古巻小、豊秋小、渋川西小、伊香保小、小野上小、中郷小、長尾小、三原田小、津久田小、橘小、橘北小、渋川中、渋川北中、金島中、古巻中、伊香保中、子持中、赤城南中、赤城北中、北橘中
- ・吉岡町：明治小、駒寄小、吉岡中
- ・榛東村：榛東北小、榛東南小、榛東中

6 観 覧 料 無料

参考

昨年度の実績

- (1) 参加校：小学校＝18校（渋川：14校、吉岡：2校、榛東：2校）
中学校＝11校（渋川：9校、吉岡：1校、榛東：1校）
- (2) 入館者数：1,708人（15日間開催）

■問い合わせ先

教育部 部長 島田 志野（内線4930）
担当：美術館（電話0279-25-3215）
館長 中山 久子
管理学芸係長 小野 篤史

第47回

渋川・北群馬図工美術作品展

期 間 2023年1月28日(土)～2月9日(木)

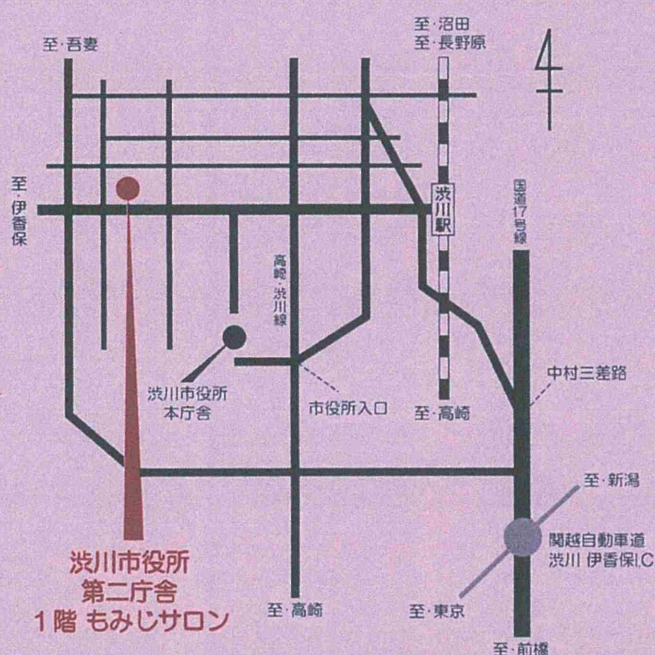
時 間 午前9時～午後8時

場 所 渋川市役所 第二庁舎
〔〒377-0007 渋川市石原6-1〕
1階 もみじサロン

入場料 無 料

参加校

渋川市	渋川北小	渋川南小	金島小	古巻小	豊秋小
	渋川西小	伊香保小	小野上小	中郷小	長尾小
	三原田小	津久田小	橘小	橘北小	
	渋川中	渋川北中	金島中	古巻中	伊香保中
	子持中	赤城南中	赤城北中	北橘中	
吉岡町	明治小	駒寄小	吉岡中		
榛東村	榛東北小	榛東南小	榛東中		



渋川・北群馬地域の学校に通う小中学生の1年間の成果を発表します。豊かな発想で創られた数々の作品を、ぜひ、皆様お誘い合わせの上、ご覧下さい。

【主催】 渋川・北群馬教育研究会
【共催】 渋川市教育委員会
【協賛】 財団法人群馬県教育振興会

【問合せ先】
渋川市立赤城北中学校
0279-56-2234 吉野忠義
渋川市立渋川中学校
0279-22-2548 手賀結歌

資料6

令和5年窓口用封筒の無償提供者を募集します

市民サービスの向上及び経費削減を目的に、来庁者が住民票などの各種書類を持ち帰る際に利用する窓口用封筒の無償提供者を募集します。

1 概要

渋川市は、市民サービスの向上及び経費削減を目的に、来庁者が住民票などの各種書類を持ち帰る際に利用する窓口用封筒の無償提供者を募集します。

無償提供する窓口用封筒には、一定の範囲内に無償提供者の広告や、無償提供者が募集した広告主の広告を掲載することができます。

- 2 募集期間 令和5年2月1日(水)～2月28日(火)
※受付時間は午前8時30分～午後5時15分(土・日曜日、祝日を除く)
※郵送の場合は令和5年2月28日(火)必着

3 募集する封筒の大きさ・予定枚数

- (1) A4サイズ対応封筒＝3万5,000枚
(2) A5サイズ対応封筒＝6,800枚

- 4 封筒の使用期間 令和5年7月1日(土)～令和6年6月30日(日)

5 応募資格

次の条件を全て満たしている企業、個人の事業者又は商店街組合等の連合体

- (1) 所在地の市区町村又は住所を有する市区町村の市区町村税に滞納がないこと
(2) 渋川市から指名停止を受けていないこと
(3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に該当しないこと
(4) 宗教活動や政治活動を目的としていないこと

6 応募方法

募集要項に定める申込書に必要書類を添えて、持参又は郵送(郵送の場合は、一般書留又は簡易書留)でデジタル行政推進課(〒377-8501・渋川市石原80)へ提出。

※募集要項は、デジタル行政推進課の窓口で配布します。また、市ホームページからダウンロードできます

7 その他

渋川市は、平成27年7月から窓口用封筒の無償提供を受けており、今回で8回目の募集となります。

■問い合わせ先

総合政策部 部長 田中 良 (内線2400)

担当：デジタル行政推進課 (電話0279-25-8414)

課長 小林 悟 (内線2450)

改革推進係長 狩野 美菜子 (内線2443)